

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東  
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 大河内 聡人 (TEL) 03 (6732) 8100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	295,946	△13.4	161	—	△8,576	—	△7,964	—	△8,096	—
2021年3月期	341,694	△32.2	△12,502	—	△26,226	—	△32,656	—	△42,696	—

(注1) 包括利益 2022年3月期 △3,683百万円( —%) 2021年3月期 △35,923百万円( —%)

(注2) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△2.08	—	△14.4	△3.3	△2.9
2021年3月期	△17.93	—	△94.2	△10.6	△7.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	258,275	72,768	28.2	△24.93
2021年3月期	224,998	41,829	17.6	△42.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,727百万円 2021年3月期 39,511百万円

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△21,673	95	14,769	50,939
2021年3月期	△23,121	△9,145	20,230	55,347

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期通期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年3月期通期	329,100	11.2	△9,200	—	△19,400	—	△20,800	—	△21,400	—	△4.54

業績予想の詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 -社（社名）- 、除外 1社（社名）Kaohsiung Opto-Electronics Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	2,688,171,840株	2021年3月期	2,538,168,239株
2022年3月期	67株	2021年3月期	4株
2022年3月期	3,896,395,052株	2021年3月期	2,381,718,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	285,873	△13.7	△16,898	—	△13,127	—	△16,197	—
2021年3月期	331,174	△31.2	△33,048	—	△36,778	—	△33,040	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△4.16		—					
2021年3月期	△13.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	227,148	18,299	18,299	112	8.0	△36.49	△36.49	
2021年3月期	205,820	112	112	—	0.0	△54.97	△54.97	

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,259百万円 2021年3月期 71百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は2022年5月13日にアナリスト向け説明会を開催し、その模様を同日又は翌日に当社ホームページへ掲載する予定です。説明会の資料は2022年5月13日にTDnet及び当社ホームページに掲載します。

## (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)

【連結】

(単位:百万円)

決算期	2021年3月期		2022年3月期		
項目	金額	構成比	金額	構成比	前期比
モバイル分野	197,476	57.8%	117,632	39.8%	△40.4%
車載分野	88,052	25.8%	106,919	36.1%	21.4%
ノンモバイル分野	56,165	16.4%	71,394	24.1%	27.1%
売上高	341,694	100.0%	295,946	100.0%	△13.4%
EBITDA(注)	△12,502	-	161	-	-
営業利益	△26,226	-	△8,576	-	-
経常利益	△32,656	-	△7,964	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△42,696	-	△8,096	-	-
1株当たり当期純利益	△17円93銭	-	△2円08銭	-	-

(注)EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)における当社グループを取り巻く経営環境は、中小型ディスプレイ業界における厳しい競争の継続、主要顧客であるスマートフォンメーカーの有機EL(OLED)ディスプレイへのシフト進展に伴う液晶ディスプレイ需要の更なる減少により、厳しい状況が続きました。また、新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの混乱や、世界的な半導体等の部材不足、部材・エネルギー費の高騰等が事業に深刻な影響を及ぼしました。

こうした情勢の中、当社グループは、当期第4四半期連結会計期間のEBITDA黒字化を当期の目標に掲げ、半導体不足による生産への影響の最小化に努めるとともに、更なるコスト削減、生産性改善を推し進めたほか、当社の技術力に基づく高付加価値製品についての適正な価格設定にも注力いたしました。半導体等の部材不足、部材・エネルギー費の高騰に対しては、主要サプライヤーとの長期供給契約の締結、サプライヤーの分散、在庫確保等により供給責任を最大限果たしつつ、コスト上昇分の販売価格への転嫁も進めました。

また、将来の成長に向けた競争力及び収益力の強化の一環として、台湾の製造連結子会社であったKaohsiung Opto-Electronics Inc.(以下「KOE」といいます。)の全株式を世界有数のEMS(電子機器の受託製造)企業である台湾Wistronグループに譲渡したほか、知的財産の積極活用を推進し、海外ディスプレイメーカーからのライセンス料の獲得につなげました。加えて、高付加価値技術・製品の開発・上市にも取り組みました。

当期の売上高は、前期比45,748百万円減少(13.4%減)の295,946百万円となりました。売上高が減少した一方、製品ミックスの改善、コスト削減の継続、製品の値上げ等が奏功し、円安効果もあって営業損失は前期比17,650百万円縮小の8,576百万円となりました。経常損失は、前期に稼働停止中であった工場の保全費用の剥落、当期の為替差益の計上等により前期比24,691百万円縮小の7,964百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、KOEの株式売却益、減損損失の計上等により8,096百万円となり、前期比では、固定資産売却益の剥落の一方、事業構造改善費用の剥落、減損損失の縮小等により34,600百万円縮小いたしました。なお、EBITDAは、第4四半期に3,850百万円を計上して目標としていた黒字化を達成し、通期においても161百万円の黒字を計上いたしました。

アプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含むモバイル分野の当期売上高は、117,632百万円(前期比40.4%減)となりました。全売上高に占める割合は、前期の57.8%から39.8%に低下しました。

中国向け製品は、出荷数量の増加及び販売単価上昇により増収となった一方、主要顧客であるスマートフォンメーカーのOLEDディスプレイへのシフト進展に伴い、前期に続いて欧米向け液晶ディスプレイの出荷が大幅に減少したため、

前期比減収となりました。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野の当期売上高は、106,919百万円(前期比21.4%増)となりました。全売上高に占める割合は前期の25.8%から36.1%に上昇しました。

当分野では、半導体不足による生産・出荷減に加え、顧客の半導体不足による当社の受注減もありましたが、高付加価値ディスプレイへの強い需要が継続し、売上高は前期比増収となりました。

(ノンモバイル分野)

ウェアラブル機器やVR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイのほか、特許収入等を含むノンモバイル分野の当期売上高は、71,394百万円(前期比27.1%増)となりました。全売上高に占める割合は前期の16.4%から24.1%に上昇しました。

半導体不足の影響を受けたものの、高付加価値製品であるウェアラブル機器用OLEDディスプレイや超高精細なVR機器用液晶ディスプレイの出荷増がけん引し、前期比増収となりました。また、特許権収入等の知的財産収入も増加いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計残高は、前期末（2021年3月末）比33,277百万円増加の258,275百万円となりました。これは主に、当第4四半期における車載分野の売上高及び特許関連収入の増加に伴う売掛金の増加、KOE株式の譲渡による同社の連結除外、有償支給取引の増加に伴う未収入金の増加等によるものです。

負債合計残高は、前期末比2,338百万円増加の185,507百万円となりました。これは主に、KOE株式の譲渡による同社の連結除外、在庫積み増しに伴い買掛金が増加した一方、株式会社INCJからの借入金20,000百万円を返済したこと等によるものです。

純資産合計残高は、前期末比30,938百万円増加の72,768百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による優先株式の発行に伴う株主資本の増加36,010百万円があったことによるものです。

上記の結果、自己資本比率は28.2%（前期末は17.6%）となりました。

なお、前期末における繰越利益剰余金の欠損補填及び資本政策の機動性の確保を目的として、2022年3月31日付で、資本金、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を実施しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上及び棚卸資産の増加等により、21,673百万円の支出（前期は23,121百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主にKOE株式の譲渡による収入があった一方、固定資産の取得による支出等により95百万円の収入（前期は9,145百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計）は、28,836百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の発行による収入及び短期借入金の返済による支出等により、14,769百万円の収入（前期は20,230百万円の収入）となりました。

これらの結果及び為替の影響により、当期末における現金及び現金同等物の残高は50,939百万円となり、前期末に比べ4,407百万円減少しました。

## (4) 今後の見通し

当社は、2022年3月期において、半導体等の部材不足、部材・エネルギー・輸送価格の高騰等の逆風下ながら、損益を前期比大幅改善いたしました。しかしながら、足元では、中国での新型コロナ対策のロックダウンやウクライナ情勢がこれら逆風に拍車をかけており、世界的な物価高による消費者の購買心理の悪化も懸念されております。

こうした環境を背景に、2023年3月期の業績予想につきましては、保守的な見積もりをせざるを得ない状況となっております。特に第1四半期は、中国上海地域でのロックダウンにより対象地域の部材サプライヤーにおける生産が停止となったことから一部部材が入手困難となり、足元で大幅な生産減が生じていることや、一部製品の需要減により、業績は直前四半期と比較して悪化する見込みとなっております。現在、生産を中止していたサプライヤーの一部において生産が徐々に再開され始めており、影響の収束は第2四半期中からとなる見通しです。

## 2023年3月期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第1四半期	62,450	△10,200	△12,500	△12,800	△12,350	
第2四半期	92,250	△1,700	△4,200	△4,500	△4,850	
第3四半期	89,600	1,400	△1,200	△1,600	△1,900	
第4四半期	84,800	1,300	△1,500	△1,900	△2,300	
通期	329,100	△9,200	△19,400	△20,800	△21,400	△4.54
(ご参考) 2022年3月期実績	295,946	161	△8,576	△7,964	△8,096	△2.08

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、当期(2022年3月期)は配当原資となる剰余金はプラスに転じたものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、未だ収益力回復及び各段階損益の黒字安定化の途上にあることから、誠に遺憾ながら既に開示のとおり無配とさせていただきます。また、A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式につきましても、無配といたします。

2023年3月期につきましては、業績及び財務状況の改善に向けた取り組みを継続してまいります。今後の成長に向けた設備投資資金の確保も必要であることから、引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、ご期待にお応えできるよう早期の業績の改善を目指し、最善を尽くしてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期において5期連続で営業損失及び重要な減損損失を、8期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,705	52,247
売掛金	31,213	56,341
未収入金	15,332	23,508
商品及び製品	15,452	19,418
仕掛品	11,047	13,218
原材料及び貯蔵品	13,248	16,415
その他	4,382	5,472
貸倒引当金	△79	△92
流動資産合計	146,304	186,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,365	134,927
減価償却累計額	△89,800	△92,216
建物及び構築物（純額）	44,565	42,710
機械装置及び運搬具	346,666	336,975
減価償却累計額	△336,762	△328,649
機械装置及び運搬具（純額）	9,904	8,326
土地	6,661	6,663
リース資産	2,426	1,628
減価償却累計額	△967	△1,091
リース資産（純額）	1,458	536
建設仮勘定	3,795	1,836
その他	33,586	29,374
減価償却累計額	△31,496	△27,268
その他（純額）	2,090	2,105
有形固定資産合計	68,475	62,179
無形固定資産		
のれん	550	412
その他	1,230	1,016
無形固定資産合計	1,780	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	33	17
繰延税金資産	405	385
その他	8,001	7,735
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,438	8,136
固定資産合計	78,694	71,745
資産合計	224,998	258,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,567	58,266
電子記録債務	844	691
短期借入金	21,424	—
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
未払金	13,748	14,477
未払法人税等	2,161	764
賞与引当金	1,675	2,906
前受金	1,884	3,330
その他	11,055	14,373
流動負債合計	89,361	114,811
固定負債		
長期借入金	73,680	53,680
退職給付に係る負債	13,247	10,060
その他	6,879	6,954
固定負債合計	93,807	70,695
負債合計	183,168	185,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,757	100
資本剰余金	101,996	54,525
利益剰余金	△275,400	3,688
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,353	58,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	9,804	13,552
退職給付に係る調整累計額	352	859
その他の包括利益累計額合計	10,158	14,413
新株予約権	40	40
非支配株主持分	2,277	—
純資産合計	41,829	72,768
負債純資産合計	224,998	258,275

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	341,694	295,946
売上原価	336,553	276,255
売上総利益	5,141	19,691
販売費及び一般管理費	31,368	28,268
営業損失(△)	△26,226	△8,576
営業外収益		
受取利息	92	68
為替差益	—	1,604
業務受託料	1,009	470
受取賃貸料	543	524
補助金収入	93	105
その他	647	1,260
営業外収益合計	2,387	4,034
営業外費用		
支払利息	1,351	1,283
為替差損	447	—
減価償却費	987	54
業務委託費	1,104	571
その他	4,924	1,512
営業外費用合計	8,816	3,421
経常損失(△)	△32,656	△7,964
特別利益		
固定資産売却益	19,097	417
関係会社株式売却益	—	5,378
事業構造改善費用戻入益	934	571
為替差益	5,629	—
その他	36	—
特別利益合計	25,697	6,367
特別損失		
減損損失	23,976	3,478
事業構造改善費用	10,543	—
訴訟損失引当金繰入額	—	724
その他	238	13
特別損失合計	34,758	4,215
税金等調整前当期純損失(△)	△41,716	△5,812
法人税、住民税及び事業税	960	2,304
法人税等調整額	△38	△177
法人税等合計	922	2,126
当期純損失(△)	△42,639	△7,938
非支配株主に帰属する当期純利益	57	157
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△42,696	△8,096

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△42,639	△7,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	3,446	3,748
退職給付に係る調整額	3,266	507
その他の包括利益合計	6,715	4,255
包括利益	△35,923	△3,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,982	△3,841
非支配株主に係る包括利益	58	157

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,562	307,348	△450,251	△0	47,659
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,562	307,348	△450,251	△0	47,659
当期変動額					
新株の発行	12,195	12,195			24,390
減資					—
欠損填補		△217,547	217,547		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△42,696		△42,696
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,195	△205,352	174,850	△0	△18,306
当期末残高	202,757	101,996	△275,400	△0	29,353

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	6,357	△2,913	3,444	40	2,219	53,363
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	6,357	△2,913	3,444	40	2,219	53,363
当期変動額							
新株の発行							24,390
減資							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△42,696
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3,446	3,265	6,714	△0	58	6,772
当期変動額合計	2	3,446	3,265	6,714	△0	58	△11,534
当期末残高	2	9,804	352	10,158	40	2,277	41,829

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,757	101,996	△275,400	△0	29,353
会計方針の変更による累積的影響額			△1,008		△1,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	202,757	101,996	△276,408	△0	28,344
当期変動額					
新株の発行	18,005	18,005			36,010
減資	△220,662	220,662			—
欠損填補		△288,193	288,193		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,096		△8,096
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,055			2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△202,657	△47,470	280,097	△0	29,969
当期末残高	100	54,525	3,688	△0	58,314

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	9,804	352	10,158	40	2,277	41,829
会計方針の変更による累積的影響額							△1,008
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	9,804	352	10,158	40	2,277	40,821
当期変動額							
新株の発行							36,010
減資							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△8,096
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	3,748	507	4,255	—	△2,277	1,977
当期変動額合計	△1	3,748	507	4,255	—	△2,277	31,946
当期末残高	0	13,552	859	14,413	40	—	72,768

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△41,716	△5,812
減価償却費	13,258	8,654
のれん償却額	1,452	137
減損損失	23,976	3,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	912	△2,732
支払利息	1,351	1,283
為替差損益 (△は益)	△5,014	△947
補助金収入	△93	△105
固定資産売却損益 (△は益)	△19,074	△408
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,378
事業構造改善費用戻入益	△934	△571
事業構造改善費用	10,543	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,233	△26,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243	△13,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,200	26,150
未収入金の増減額 (△は増加)	32,804	△8,384
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,937	△189
未払金の増減額 (△は減少)	1,314	1,401
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,708	△2,019
前受金の増減額 (△は減少)	△10,262	1,027
その他	△453	6,784
小計	△19,804	△18,397
利息及び配当金の受取額	92	68
利息の支払額	△1,319	△1,205
法人税等の支払額	△2,009	△2,139
特別退職金の支払額	△81	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,121	△21,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,039	△7,163
固定資産の売却による収入	523	440
固定資産の売却による支出	△2,556	—
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,630
補助金の受取額	93	105
その他	△167	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,145	95

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△20,136
株式の発行による収入	24,234	35,883
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△380
割賦債務の返済による支出	△2,705	—
リース債務の返済による支出	△298	△598
借入手数料の支払額	△300	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,230	14,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,004	2,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,033	△4,407
現金及び現金同等物の期首残高	66,380	55,347
現金及び現金同等物の期末残高	55,347	50,939

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において5期連続で営業損失及び重要な減損損失を、8期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、対前連結会計年度で営業損失を縮小したものの、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備稼働効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。当連結会計年度における戦略的取組みの一環として、2021年12月1日付で製造連結子会社Kaohsiung Opto-Electronics Inc.の全株式を譲渡いたしました。当該グループ再編を主とした費用削減により損益分岐点が低減した結果、第4四半期連結会計期間においては営業損益が黒字転換しております。また、(重要な後発事象)に記載のとおり、2022年5月10日開催の取締役会において、小型のガラス基板で液晶ディスプレイを生産する東浦工場について、2023年3月を目途に生産終了することを決議いたしました。今後も既存事業の選択と集中を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

当該施策に加え、高付加価値技術の製品化及び拡販、成長基盤の創出に向けた新規事業への戦略投資をより強化し推進すべく、2022年5月13日付で今後5年間の経営方針に基づく成長戦略「METAGROWTH 2026」を策定・公表いたしました。本成長戦略における主な事業戦略として、同年3月30日に対外発表した超高移動度酸化物半導体を含むOLED、LTPS等のバックプレーン技術のほか、車載、VR及びコミュニケーション分野における高付加価値デバイス製品、並びにそれらに関連する知的財産権の積極活用等を中心に製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質の安定化と事業成長を図っていく方針であります。

財務面では、当連結会計年度においてIchigo Trust(以下、「いちごトラスト」といいます。)による第12回新株予約権の一部行使に伴うE種優先株式発行により、総額で約360億円を調達いたしました。今後も、株式会社INCJ(以下、「INCJ」といいます。)からの2019年9月2日付当社借入金(元本総額200億円、返済期限2022年9月3日)返済対応を含め、当社の資金需要に応じて、主に低効率資産の売却又は流動化、金融投資家等によるファイナンスの実行により長期安定資金を確保することで、財務体質の強化に向けて適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、昨今のウクライナをめぐる国際情勢等を背景とした世界的な原材料費の高騰、エネルギー需給の逼迫による動力費や輸送費の負担増加のほか、半導体の需給逼迫継続による部材調達の一部制約等の影響により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を売上高から控除しております。また、有償支給取引については、従来は有償支給先への有償支給時に在庫の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該有償支給取引を金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10百万円増加し、売上原価は198百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が188百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,008百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結損益計算書関係)

## (固定資産売却益)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主に当社白山工場の資産の譲渡に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に製造委託先に設置していた自社所有設備の譲渡に伴うものであります。

## (関係会社株式売却益)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるKOEの全株式を売却したことにより発生したものであります。

## (事業構造改善費用戻入益)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

事業構造改善費用戻入益は、負担すべき補償責任が消滅したことによる戻入額657百万円、設備撤去及び工場売却準備に係る費用の節減に伴う戻入額276百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

構造改革の一環で評価切下げを行った債権につき、譲渡契約の締結により回収可能性が回復したことに伴うものであります。

## (為替差益)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社白山工場の資産の譲渡に伴い、外貨建前受金の減額を対価としたことにより生じた為替差益であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(その他特別利益)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

課徴金の確定により見込額との差額を戻し入れたものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(減損損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	10,278
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	273
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産	中国	4,481
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	台湾	2,354
	建物及び構築物	フィリピン	744
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	255
	建設仮勘定	東浦工場 愛知県知多郡東浦町	111
	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	71
	建設仮勘定、その他有形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	16
	機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	中国	126
	機械装置及び運搬具	台湾	1
—	のれん	東京都港区	5,260
合計			23,976

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。また、のれんについては、関連する事業用資産を含むより大きな単位でグルーピングを行っております。

事業用資産及びのれんについては、中小型ディスプレイ業界において、スマートフォン市場の成長停滞や顧客のOLEDディスプレイ採用拡大などを背景に厳しい競争環境が継続し収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,393百万円(主として機械装置及び運搬具13,721百万円及びのれん5,260百万円)を特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に鑑定評価額により評価しております。また、のれんを含むより大きな単位の回収可能価額は、割引後の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値（割引率は7.8%）により測定しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少582百万円（主として機械装置及び運搬具320百万円）を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	茂原工場 千葉県茂原市	2,539
	リース資産	海外販売子会社	387
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	321
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	フィリピン	46
遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他有形固定資産	鳥取工場 鳥取県鳥取市	66
	建設仮勘定	茂原工場 千葉県茂原市	54
	建設仮勘定、その他有形固定資産	石川工場 石川県能美郡川北町	36
	建設仮勘定	東浦工場 愛知県東浦市	18
	建設仮勘定	本社 東京都港区	5
合計			3,478

原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

事業用資産については、中小型ディスプレイ業界において、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客のOLEDディスプレイ採用拡大などを背景に厳しい競争環境が継続し、収益性が低下したことにより、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,296百万円（主として建設仮勘定1,491百万円及び機械装置及び運搬具1,334百万円）を特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に鑑定評価額により評価しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額181百万円（建設仮勘定168百万円）を特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

#### (事業構造改善費用)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループでは、抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改革に伴う費用を事業構造改善費用として計上しております。

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

付帯設備に係る契約解約費用	6,351	百万円
工場売却準備に係る費用	3,757	〃
その他	434	〃
計	10,543	百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(訴訟損失引当金繰入額)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

現在係争中の助成金返還訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

(その他特別損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

過年度において発覚した不適切会計に関連する調査費用238百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

投資有価証券評価損13百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	55,705百万円	52,247百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金及び預け金	△357〃	△1,307〃
現金及び現金同等物	55,347〃	50,939〃

(重要な非資金取引の内容)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2020年10月1日付で、当社白山工場の資産を当社顧客及び国内事業者に譲渡いたしました。当該取引の譲渡対価相当額675百万米ドルを、当社顧客から受領している前受金のうち675百万米ドルと相殺しております。

そのため、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、当該外貨建取引を一連の非資金取引として、固定資産の売却による収入相当額と為替差損益の影響を除く前受金の支払相当額を相殺しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△42.70円	△24.93円
1株当たり当期純損失(△)	△17.93円	△2.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.25円減少し、1株当たり当期純損失は0.05円増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,829	72,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	179,108	190,340
(うち普通株式よりも優先的な株式の払込金額(百万円))	(176,790)	(190,300)
(うち新株予約権(百万円))	(40)	(40)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,277)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△137,278	△117,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,214,962,461	4,715,379,062

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△42,696	△8,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△42,696	△8,096
期中平均株式数(株)	2,381,718,171	3,896,395,052
(うちA種優先株式(株))	(452,880,000)	(452,880,000)
(うちB種優先株式(株))	(1,008,000,000)	(999,369,863)
(うちD種優先株式(株))	(59,178,082)	(100,000,000)
(うちE種優先株式(株))	(15,494,292)	(1,489,349,312)

(注) A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は剰余金の配当請求権について、普通株式と同順位であるため、1株当たり当期純損失金額の算定上、その普通株式相当数を期中平均株式数に含めて計算しております。

## (重要な後発事象)

## (重要な事業部門の操業停止)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、東浦工場（愛知県知多郡）での液晶ディスプレイの生産を2023年3月に終了することを決議いたしました。

## 1. 生産終了の理由

主に、東浦工場における生産ラインは生産性及びコスト競争力が大型基板ラインに劣ること、同工場で生産する液晶ディスプレイの需要が減少していることを受けて、今般、当社の取り組む競争力強化と収益力向上施策の一環として、同ラインにおける生産を終了することとしたものです。

## 2. 東浦工場の概要

名称	東浦工場（第3.5世代ライン）
所在地	愛知県知多郡東浦町大字緒川字上舟木50
事業内容	中小型液晶ディスプレイ生産
従業員数	259名（2022年4月30日現在）

## 3. 今後の日程

東浦工場の生産終了時期につきましては、2023年3月を予定しております。

## 4. 当該事象の営業活動等に及ぼす影響

当該事象による当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。また、翌連結会計年度以降の業績影響については詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

## 5. その他

同工場で生産中の製品の一部（VR、車載及び新規事業等）は、当社の他工場に生産移管いたします。また、同工場の従業員については他事業所への配置転換を予定しており、生産終了後の同工場の建屋等については、譲渡も含め活用を協議・検討中です。

## 4. 補足情報

## (1) 連結業績の状況

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
モバイル分野	61,723	72,241	33,765	29,747	30,107	32,054	25,870	29,599
車載分野	14,769	24,050	23,955	25,277	20,881	23,874	26,424	35,738
ノンモバイル分野	11,506	15,504	15,026	14,127	14,972	15,969	19,362	21,089
売上高	87,999	111,796	72,747	69,152	65,961	71,898	71,657	86,427
EBITDA(注1)	△3,209	1,048	△5,651	△4,690	△3,716	955	△927	3,850
営業利益	△7,006	△2,872	△8,747	△7,599	△5,872	△1,160	△3,084	1,540
経常利益(注2)	△8,800	△6,410	△10,754	△6,691	△6,358	△1,212	△2,502	2,109
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△16,286	△20,000	13,360	△19,770	△6,992	△1,760	2,422	△1,765
一株当たり四半期純利 益(円)	△7.06	△8.52	5.52	△8.00	△2.68	△0.47	0.57	△0.40
対ドル為替レート (期中平均)(円)	107.6	106.2	104.5	106.1	109.5	110.1	113.7	116.3
対ドル為替レート (期末)(円)	107.7	105.8	103.5	110.7	110.6	111.9	115.0	122.4

(注1) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(注2) 2021年3月期第1四半期及び第2四半期の経常利益は、同第3四半期連結会計期間において固定資産売却益の表示区分を変更したことに伴う組替後の金額であります。

## (2) 財政状態

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
資産合計	330,763	315,402	236,687	224,998	223,167	230,045	239,281	258,275
負債合計	293,638	292,316	199,779	183,168	188,742	172,154	178,911	185,507
純資産合計	37,125	23,086	36,908	41,829	34,425	57,890	60,369	72,768
自己資本比率	10.5%	6.6%	14.5%	17.6%	14.3%	24.1%	25.2%	28.2%
営業キャッシュ・ フロー	△15,045	1,481	7,799	△17,358	△8,688	1,884	593	△15,463
投資キャッシュ・ フロー	△3,142	△1,480	△3,166	△1,357	△2,172	△2,108	7,709	△3,331
財務キャッシュ・ フロー	△3,267	4,533	△111	19,076	△322	4,699	△505	10,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	44,945	49,434	53,872	55,347	44,385	48,986	57,445	50,939
フリーキャッシュ・ フロー	△17,254	492	4,936	△18,335	△11,017	△228	178	△17,768

## (3) その他情報

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,879	1,854	1,775	2,459	2,350	2,458	2,528	2,292
設備投資額(検収額)	1,042	912	2,739	1,607	2,132	723	3,380	1,264
減価償却費	4,371	4,307	3,108	2,923	2,172	2,128	2,169	2,321